

毎月勤労統計調査の改善にかかる検討状況について

厚生労働省 政策統括官

(統計・情報政策、労使関係担当)

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

毎月勤労統計調査の概要

調査の目的

雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国の変動を、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とし、特別調査はこれらを補完することを目的とする。

調査の概要

区分		調査事業所数 (注)	調査周期	調査事項	調査方法
第一種事業所 (常用労働者を常時 30人以上雇用する事 業所)	全国調査	約15,000	毎月	<ul style="list-style-type: none"> 性別常用労働者数及び性別 パートタイム労働者数 性別常用労働者及びパート タイム労働者に係る出勤日数、 所定内・所定外労働時間数、 きまって支給する給与額 等 	<ul style="list-style-type: none"> 郵送調査 オンライン調査
	地方調査	約25,000			
第二種事業所 (常用労働者を常時 5人以上30人未満雇 用する事業所)	全国調査	約18,000			
	地方調査	約18,000			<ul style="list-style-type: none"> 調査員調査 オンライン調査 ※災害等に起因し、調査員 調査のみでは困難な場合 には、郵送調査が可能
常用労働者を常時 1 人以上 5 人未満雇用 する事業所	特別調査	約22,000	1年	<ul style="list-style-type: none"> 常用労働者ごとの性別、年齢、 勤続年数、出勤日数、1日 の実労働時間数、きまって支 給する現金給与額 等 	<ul style="list-style-type: none"> 調査員調査 ※災害等に起因し、調査員 調査のみでは困難な場合 には、郵送調査又はオンラ イン調査が可能

(注) 全国調査の報告者は、地方調査の報告者でもあり、両者の報告者数の差が、地方調査のみの報告者数である。

毎月勤労統計調査の改善にかかる検討体制について

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえた厚生労働省所管統計における対応や、厚生労働省所管統計の改善を図るに当たって、専門的見地からの意見・助言を得ることなどを目的として、平成22年より、「厚生労働統計の整備に関する検討会」を開催。
- 令和3年6月より、当該検討会の下に、「毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ」（以下「ワーキンググループ」という。）を設け、毎月勤労統計調査の改善に関する検討を行っている。

厚生労働統計の整備に関する検討会

設置：平成22年4月27日

（構成員） ◎：座長

大久保 一郎（横浜市健康福祉局衛生研究所長）

- ◎ 加藤 久和（明治大学政治経済学部教授）
- 黒田 祥子（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）
- 酒井 正（法政大学経済学部経済学科教授）
- 高橋 陽子（独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員）
- 津谷 典子（慶應義塾大学教授）
- 樋田 勉（獨協大学経済学部国際環境経済学科教授）
- 永井 暁子（日本女子大学人間社会学部社会福祉学科准教授）
- 長島 公之（公益社団法人日本医師会常任理事）
- 野口 晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）
- 原 ひろみ（明治大学政治経済学部准教授）
- 康永 秀生（東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻臨床疫学・経済学教授）

毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ

設置：令和3年6月23日

（構成員） ◎：主査

- 稲葉 由之（青山学院大学経営学部 教授）
- ◎ 加藤 久和（明治大学政治経済学部 教授）
- 風神 佐知子（慶應義塾大学商学部 教授）
- 高橋 陽子（独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員）
- 樋田 勉（獨協大学経済学部国際環境経済学科 教授）
- （審議協力者）
- 西郷 浩（早稲田大学政治経済学術院 教授）
- 眞子 武久（東京都総務局統計部 人口統計課長）

「毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ」の開催状況等

第1回（令和3年7月9日）

- 事務局から、毎月勤労統計調査の概要及びこれまでの経緯について説明
- ワーキンググループの進め方について、まずは、ベンチマーク更新の方法を中心に検討し、その後、更なる課題を検討することを確認
- 次回のベンチマーク更新にあたり、ベンチマークの候補となる統計、データの課題を事務局から説明

第2回（令和3年8月26日）

- 事務局から、ベンチマーク更新の検討に当たって、以下を提示して議論
 - 令和元年次フレームのデータ更新状況
 - 平成28年経済センサス-活動調査を用いる場合の公営事業所の推計方法の案
 - ベンチマーク更新を行った場合の影響の試算

第3回（令和3年11月5日）

- 事務局から、ベンチマーク更新の検討に当たって、追加の資料を提示。
- 令和4年1月に行うベンチマーク更新については、「平成28年経済センサス-活動調査」を用いることとし、公営事業所の労働者数については、平成26年から令和元年の公営事業所数の増減率等を用いて推計する方針を確認

第4回（令和3年12月17日）

- これまでの議論を取りまとめた報告案を議論

令和4年4月11日 令和4年1月確報において、ベンチマーク更新を実施。併せて、ベンチマーク更新の影響等についてHPに公開。

「毎月勤労統計調査におけるベンチマーク更新等（令和4年1月分調査）の対応及び影響について」：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20220405.pdf>

第5回（令和4年7月22日）

- ベンチマーク更新の影響等について報告
- 今後の検討課題及び、今年度検討を行う「母集団労働者数の推計」にかかる検討方法について議論

「毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ」の今後の進め方

- 令和4年度以降、ワーキンググループでは、産業・規模別の一人平均の賃金・労働時間等の集計値を積み上げる際のウエイトとなっており、結果に大きな影響を与える「母集団労働者数の推計方法」について検討を進める。
- また、利用者の利便性の向上を図る観点から、
 - ・「季節調整手法の見直し（X-12-ARIMAへ移行等）」及び
 - ・「毎月勤労統計調査の公表方法」について、ワーキンググループで検討を行い、改善を進める。

<毎月勤労統計調査の検討スケジュールイメージ（令和4年～）>

